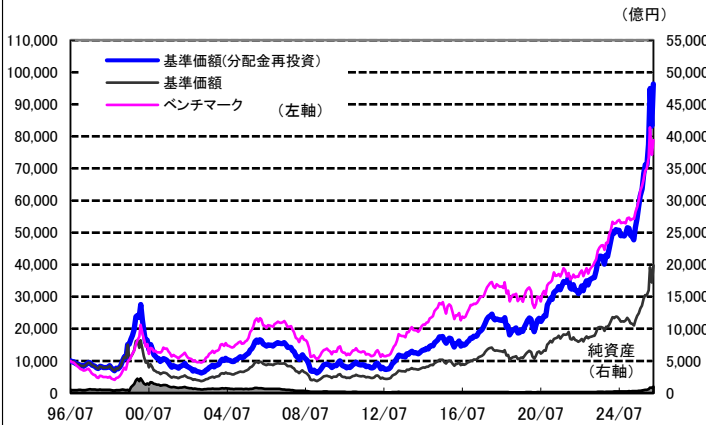




運用実績

2026年4月30日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 39,821 円

※分配金控除後

純資産総額 1,002.0 億円

- 信託設定日 1996年7月31日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則1月、7月の各30日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	15.8%	6.3%
3ヵ月	24.3%	7.5%
6ヵ月	40.9%	18.6%
1年	101.8%	45.3%
3年	167.6%	93.2%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2026年1月	1,170 円
2025年7月	730 円
2025年1月	680 円
2024年7月	700 円
2024年1月	590 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に選んだ期間としております。

設定来	863.6%	688.5%	設定来累計	14,000 円
-----	--------	--------	-------	----------

設定来=1996年7月31日以降

当ファンドは、設定来2000年8月まで店頭ジャスダック指数をベンチマークとして採用していましたが、'00年9月からはRussell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込み)へ変更しております。ベンチマークの累積収益は旧ベンチマークと現行ベンチマークの各々の採用期間の騰落率をつないで算出し、設定日前日を10,000として指数化しております。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2026年4月30日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	94.3%
東証プライム	91.1%
東証スタンダード	2.9%
東証グロース	0.3%
その他	-
株式先物	-
株式実質	94.3%
現金等	5.7%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分	
業種	純資産比
非鉄金属	14.0%
電気機器	13.6%
機械	10.6%
ガラス・土石製品	7.7%
建設業	6.4%
その他の業種	42.1%
その他の資産	5.7%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2026年4月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
古河電気工業	非鉄金属	東証プライム	6.1%
太陽誘電	電気機器	東証プライム	3.3%
住友不動産	不動産業	東証プライム	3.2%
大成建設	建設業	東証プライム	2.5%
NGK	ガラス・土石製品	東証プライム	2.5%
フジクラ	非鉄金属	東証プライム	2.4%
日本製鋼所	機械	東証プライム	2.2%
SOMPOホールディングス	保険業	東証プライム	2.2%
MARUWA	ガラス・土石製品	東証プライム	2.1%
森永乳業	食料品	東証プライム	2.0%
合計			28.5%

組入銘柄数 : 93 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号: 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会: 一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



先月の投資環境

- 4月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で6.56%上昇し、月末に3,727.21ポイントとなりました。
- 4月の国内株式市場は上昇しました。月初は、米国とイランの戦闘が終結に向かうとの観測が広がり大きく上昇して始まりしました。その後も、両国が即時停戦に合意したことで投資家心理が改善し、堅調な推移となりました。中旬に入ると、イランによるホルムズ海峡の再封鎖の発表などを受けて停戦協議の先行きへの懸念が高まり、調整する局面も見られましたが、データセンターを始めとする旺盛なAI向け需要を背景に半導体関連株などが上昇を続けました。下旬にかけては、ハイテク関連の値がさ株の影響が大きい日経平均株価は史上最高値を更新し、6万円の台を越えました。月末には、日銀が消費者物価見通しを大きく上方修正したことで早期利上げ観測が浮上し、上値の重い展開となったものの、月間では上昇となりました。ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込み)は、前月末比+6.26%となりました。
- Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込み)の業種別では、電気機器、非鉄金属などが上昇する一方、鉱業、石油・石炭製品が下落しました。規模別では、Russell/Nomura Mid Capインデックス(配当込み)が+6.83%、Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)が+4.86%の騰落率となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は+15.80%と、ベンチマークを9.54ポイント上回りました。ベンチマーク対比では、保有している非鉄金属株や電気機器株などの騰落率がベンチマークを上回ったことなどがプラスに寄与しました。一方、保有している小売業株などの騰落率がベンチマークを下回ったことや、ベンチマークより少なく保有している半導体株の騰落率がベンチマークを上回ったことなどがマイナスに影響しました。
- 主な売買では、今後の安定的な業績拡大に注目したサービス業株を買い付けし、これまでの株価上昇を受けた利益確定目的で非鉄金属株を売却しました。

今後の運用方針(2026年5月8日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 今後の投資環境
日本経済は、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格上昇や不確実性の高まりによる悪影響がみられます。3月の景気ウォッチャー調査では景気の現状・先行き判断DIが共に前月から大幅に低下しました。一方で、3月調査の日銀短観における企業の物価全般の見通しは前回から小幅に上昇しました。ガソリンなどの価格上昇により、3月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比+1.8%となり、前月の同+1.6%から小幅に上昇しました。今後は電気・ガス料金の上昇による実質所得減少の影響などから景気は一旦減速するとみられます。中東情勢による先行きの景気下振れ及び物価上振れが警戒されるなか、日銀は4月の金融政策決定会合で政策金利を0.75%で維持しました。中東情勢の影響による大幅な生産活動の縮小などが見られない限り、日銀は物価の上振れリスクを念頭に利上げを検討するとみています。今後は中東情勢の緊張緩和を前提に次回6月会合での利上げを予想しています。当社では、2026年の日本の実質GDP(国内総生産)成長率を前年比+0.5%と予想しています。
2025年度の予想経常利益は前年度比3.4%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、4月30日時点)、2026年度は同12.7%増(同上)となることが予想されます。
- 運用方針
このような投資環境のもと、組み入れにあたっては、今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性などの面から今後とも成長が期待される内外の企業および企業間競争に勝ち残るとされる企業を選定することを基本とします。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自分で判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



組入上位10銘柄の解説

2026年4月30日 現在

組入銘柄	組入銘柄解説
1 古河電気工業	日本を代表する電線メーカー。光ファイバおよび光ケーブルを米国内で一貫生産できる体制をもつグローバルで数少ない企業。今後は米国で高速インターネットの整備に向けた需要の拡大による業績拡大に期待。加えて、機能製品のAI関連需要の拡大にも注目。
2 太陽誘電	積層セラミックコンデンサを主軸とする電子部品メーカー。生成AIの技術進化に伴い大容量・高付加価値のコンデンサに対するニーズが高まるなか、業界全体の需給がタイトになり既存製品の値上げポテンシャル(潜在力)にも注目。新たな利益成長局面入りに期待。
3 住友不動産	国内外でビル、マンション、戸建て住宅等の建設や販売等を行なう大手不動産企業。コロナ禍で悪化した都心のオフィス市況は改善しつつあり、賃料上昇による利益成長が期待できる。加えて、日本のデフレ脱却や同社のガバナンス改善といった変化に伴うNAV(時価純資産)ディスカウントの解消にも期待。
4 大成建設	日本を代表するスーパーゼネコンの一角。オフィスビルを含めた都市再開発や工場建設の国内回帰が強い状況が続くなか、選別受注、原価管理、価格転嫁などの採算管理の強化を行なうことで、利益率の改善継続に期待。
5 NGK	セラミックス分野のニッチトップカンパニー。蓄電池などの不採算事業の改善と、半導体製造向け部材などの成長事業の拡大に期待。加えて、エンジン車やハイブリッド車の見直し機運の高まりに伴う、EV(電気自動車)ネガティブ銘柄からの脱却と再評価ポテンシャルにも注目。
6 フジクラ	光部品、光ケーブルなどを手掛ける大手国内電線メーカー。事業環境悪化に伴い固定費の削減や高付加価値製品へのシフトなどの構造改革を行ない収益体質が改善。データセンターの市場規模の拡大に伴い、同社への光ファイバや光コネクタなどへの需要の拡大に注目。株主還元の見直しも期待される。
7 日本製鋼所	大型・一体鍛鋼品の製造設備や製造技術に強みを持ち、樹脂製造・加工機械や防衛関連機器などを製造するオンリーワン企業。防衛関連機器の需要拡大や原子力発電需要の高まりに伴う素材・エンジニアリング事業の成長に注目。
8 SOMPOホールディングス	損害保険を中心とした保険グループ。政策保有株削減や海外展開が進みつつあるなか、米国の保険・投資会社が国内同業他社に投資したことなどを契機として、海外同業他社比でディスカウントされてきた日本の損害保険銘柄の市場評価の見直しが進む可能性に注目。
9 MARUWA	放熱材料などセラミックス製品のニッチトップカンパニー。他社が製造できない高性能品に特化して開発・製造を行なう。生成AIの市場拡大を背景とした、データセンターの通信インフラ向けの放熱基板の需要拡大と、今後の利益成長に期待。
10 森永乳業	日本を代表する乳製品企業。国内では牛乳や乳製品の収益性改善、海外では乳原料や菌体を中心とした事業拡大に期待。中長期では、日本の食品安定供給に向けて、牛乳や乳製品の調達力が再評価される可能性にも注目。

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している中小型株を実質的な主要投資対象^{※1}とします。
- ファンドにおいて中小型株の分類は、時価総額や発行済株式数その他を総合的に勘案して行ないます。当方は Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス^{※2}の採用銘柄を主体とします。
 - ・組入銘柄の時価総額や発行済株式数等の異動があった場合も実質的な主要投資対象として保有を続ける場合があります。
 - ※1 「実質的な主要投資対象」とは、「小型ブルーチップオープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 - ※2 Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全上場株式における累積浮動株調整時価総額上位98%をカバーしています。このうち、累積浮動株調整時価総額下位約50%の銘柄により Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスが構築されています。対象銘柄は毎年見直されます。
- 中小型の成長銘柄をバリュエーションを勘案して厳選します。
- ボトムアップにより銘柄を選択します。
- “成長性”は運用担当者独自の尺度ではかります。
- “バリュエーション”は個別銘柄別に判定します。
- 中長期投資が基本スタンスです。
- 極端な重点投資は行ないません。
- 成長銘柄の株価の成長をフルに捉えるために、株式の実質組入比率は基本的に高位で臨みます。
- Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込み)をベンチマークとします。

■ 指数の著作権等について ■

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社および FTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

- ファンドは「小型ブルーチップオープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年1月および7月の30日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

市況動向、資金量、残存信託期間等によっては上記のような運用ができません場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(1996年7月31日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、1月および7月の30日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 一般コース: 1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース: 1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.672%(税抜年1.52%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万円につき基準価額に0.5%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>株式会社りそな銀行

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

小型ブルーチップオープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

小型ブルーチップオープン

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。